

第 8 回（平成 24 年度）
教育システム改善のためのアンケート調査報告書

平成 24 年 11 月

有明工業高等専門学校
学校運営検討委員会

目 次

1 . まえがき	1
2 . アンケート結果およびその分析	4
2.1 5 年生卒業時アンケート	4
2.2 専攻科生修了時アンケート	8
2.3 新入生保護者アンケート	10
2.4 4 年次編入生アンケート	12
2.5 OB アンケート	13
2.6 企業アンケート	14
3 . あとがき	16

付録 アンケート内容と集計結果

- 付録 1 5 年生卒業時アンケート（平成 24 年 2 月実施）
- 付録 2 専攻科生修了時アンケート（平成 24 年 2 月実施）
- 付録 3 新入生保護者アンケート（平成 24 年 3 月実施）
- 付録 4 4 年次編入生アンケート（平成 24 年 5 月実施）
- 付録 5 OB アンケート（平成 23 年 9 月実施）
- 付録 6 企業アンケート（平成 23 年 9 月実施）

1. まえがき

本校では、教育理念に基づいて設定された学習・教育目標を達成できるように教育プログラムを作成し、日々の教育活動を行っています。この教育プログラムに沿って教育を行っているという本校の教育システム（教育体制）は、常に点検・評価を行い、その結果を検討・分析し、改善を継続的に行い、向上させて行く必要があります。学校運営検討委員会（以下、本委員会）は、本校の教育システムの改善の一環として、学内外においてアンケートを実施してきました。アンケートの対象者は、学内では卒業直前の本科 5 年生・修了直前の専攻科 2 年生・4 年次編入生、学外では OB（卒業生）・企業・新入生の保護者・2 年生の保護者です。そして、表 1 にあるように、このアンケートの結果を集計・分析・評価・公開し、改善点等を指摘した「教育システム改善のための調査報告書」（以下、調査報告書）として報告し、教育システムの向上の一端を担ってきました。

今回の調査報告書は、平成 23 年度の卒業直前の本科 5 年生・修了直前の専攻科 2 年生・平成 24 年度新入生および平成 24 年度 4 年次編入生・平成 23 年 9 月に行った OB・OB が就職した企業を対象に行ったアンケートを集計し、過去の結果と比較して分析を行ったものです。

表 1 に、これまでのアンケートの項目の一覧表を示します。また、今回の範囲では注意すべき点として、目標が変わったことが挙げられます。表 2 に、平成 22 年度までの学習・教育目標および平成 23 年度以降の学習・教育目標を示します。なお、平成 24 年度より、『学習・教育目標』から『学習・教育到達目標』に名称が変更となっています。

上記アンケート対象者による今回の評価結果に関しては、全体としては、本校の教育システムはおおむね良好な状態であると言えます。今回の 5 年生・修了生によるアンケートでは、進学率の低下がみられ、就職志向に傾いていることに特徴があります。これは近年の経済不況を反映して、就職内定率の高い高専のうちに就職を勝ち取ろうとしているかのように見えます。

細かく見ると、改善が進んでいる事項もあれば、数年間に渡り改善が進まない事項もあります。本調査報告書の意義は、前述したように、本校の教育システムの改善を促すことです。依然として改善が見られない事項に関しては、関係の教員・組織は、そのことを認識して改善に取り組む必要があると思われます。本調査報告書が本校の向上に資することを切望する次第です。

表 1 アンケート実施および分析状況の一覧

分析回	調査年度	実施時期	アンケート対象	作業状況	報告年月	備 考
第 1 回	平成 14 年度	平成 15 年 2 月 平成 15 年 1 月	H14 年度本科卒業生 H14 年度専攻科修了生	分析完了 報告書公開	平成 16 年 3 月	JABEE 作業部会
	平成 15 年度	平成 15 年 7 月 平成 15 年 11 月	OB 主な就職先企業			
第 2 回	平成 15 年度	平成 16 年 1 月 平成 16 年 2 月	H15 年度専攻科修了生 H15 年度本科卒業生	分析完了 報告書公開	平成 17 年 6 月	JABEE 作業部会
	平成 16 年度	平成 16 年 6 ・ 9 月	OB			
第 3 回	平成 16 年度	平成 17 年 2 月 平成 16 年 2 月	H16 年度本科卒業生 H16 年度専攻科修了生	分析完了 報告書公開	平成 19 年 6 月	学校運営 検討委員会
	平成 17 年度	平成 17 年 12 月 平成 17 年 12 月	OB 主な就職先企業			
第 4 回	平成 17 年度	平成 17 年 2 月 平成 18 年 1 月	H17 年度本科卒業生 H17 年度専攻科修了生	分析完了 報告書公開	平成 19 年 7 月	学校運営 検討委員会
	平成 18 年度	平成 18 年 4 月 平成 18 年 7 月	H18 年度新入生保護者 H18 年度 2 年生保護者			
第 5 回	平成 18 年度	平成 19 年 2 月 平成 19 年 1 月	H18 年度本科卒業生 H18 年度専攻科修了生	分析完了 報告書公開	平成 20 年 6 月 (平成 20 年 9 月)	学校運営 検討委員会
	平成 19 年度	平成 19 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 8 月 平成 19 年 12 月 平成 19 年 12 月 平成 20 年 2 月 平成 20 年 2 月 平成 20 年 3 月	H19 年度新入生保護者 H19 年度編入生 H19 年度 2 年生保護者 OB 主な就職先企業 H19 年度本科卒業生 H19 年度専攻科修了生 H20 年度新入生保護者			
	平成 20 年度	平成 20 年 4 月 (平成 20 年 9 月)	H20 年度編入生 (H20 年度 2 年生保護者)			
第 6 回	平成 20 年度	平成 21 年 2 月 平成 21 年 2 月 平成 21 年 3 月	H20 年度本科卒業生 H20 年度専攻科修了生 H21 年度新入生保護者	分析完了 報告書公開	平成 21 年 9 月	学校運営 検討委員会
	平成 21 年度	平成 21 年 4 月 平成 21 年 8 月 平成 21 年 8 月 平成 21 年 9 月	H21 年度編入生 OB 主な就職先企業 H21 年度 2 年生保護者			
第 7 回	平成 21 年度	平成 22 年 2 月 平成 22 年 2 月 平成 22 年 3 月	H21 年度本科卒業生 H21 年度専攻科修了生 H22 年度新入生保護者	分析完了 報告書公開	平成 23 年 7 月	学校運営 検討委員会
	平成 22 年度	平成 22 年 4 月 平成 22 年 9 月 平成 23 年 2 月 平成 23 年 2 月 平成 23 年 3 月	H22 年度編入生 H22 年度 2 年生保護者 H22 年度本科卒業生 H22 年度専攻科修了生 H23 年度新入生保護者			
	平成 23 年度	平成 23 年 4 月	H23 年度編入生			
第 8 回	平成 23 年度	平成 23 年 9 月 平成 23 年 9 月 平成 24 年 2 月 平成 24 年 2 月 平成 24 年 3 月	OB 主な就職先企業 H22 年度専攻科修了生 H22 年度本科卒業生 H23 年度新入生保護者	分析完了 報告書公開 予定	平成 24 年 9 月	学校運営 検討委員会
	平成 24 年度	平成 24 年 5 月	H23 年度編入生			

表 2 学習・教育目標の一覧

(a) 平成 22 年度までの学習・教育目標

	専攻科課程	準学士課程
(A) 地球的視野と国際性を備えた技術者		
A - 1	豊かな教養があり多角的に物事を捉える能力を備えている。	豊かな教養があり、多角的に物事をとらえる能力を備えている。
A - 2	高い倫理観を持ち環境保全に関する責任を自覚する能力を備えている。	技術と自然や社会などとの係わり合いを理解し、技術者の社会的な責任を自覚する能力を備えている。
A - 3	日本語や外国語によるコミュニケーション・発表能力を備えている。	日本語によるコミュニケーション能力（論理的記述力、口頭発表力、討議能力など）および英語によるコミュニケーション基礎能力を備えている。
(B) 専門知識と多様性・学際性を備えた技術者		
B - 1	系統的に修得した工学の基礎および専門分野の知識を備えている。	系統的に修得した工学および専門分野の基礎知識を活用できる能力を備えている。
B - 2	専門分野における自己啓発・向上能力を備えている。	専門分野における自己啓発・向上能力を備えている。
B - 3	幅広い専門知識と学際性を備えている。	学際領域の基礎知識と全体を把握する能力を備えている。
(C) 実践力と創造性を備えた技術者 豊かな教養と国際性		
C - 1	ものづくりで養われた実践的な創造性を備えている。	ものづくり基礎教育で養われた創造的能力を備えている。
C - 2	論理的な思考能力と課題探求・解決能力を備えている。	論理的思考能力と課題探求・解決のための基礎能力を備えている。
C - 3	ものごとを企画し計画的に進める能力を備えている。	ものごとを計画的に進め、期限内に終える能力を備えている。

(b) 平成 23 年度以降の学習・教育目標^{*1}

	専攻科課程	準学士課程	対応 ^{*2}
(A) 豊かな教養と国際性			
A - 1	【多面的考察力】物事を多面的に考察できること。	【考察力】地球的視野から物事を多面的に理解できること。	A - 1
A - 2	【高い倫理観】技術者としての倫理観を確立できること。	【倫理観】社会や自然の中での技術の役割を理解し、技術者としての責任を自覚できること。	A - 2
A - 3	【コミュニケーション能力】日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること。	【コミュニケーション能力】適切かつ円滑に読み解・表現ができること。	A - 3
(B) 専門知識と学際性			
B - 1	【工学の基礎知識】工学の基礎知識を専門に応用できるまで理解できること。	【基礎知識】専門分野の基礎となる内容を理解していること。	B - 1 B - 3
B - 2	【工学の専門知識】工学の専門知識：工学の専門知識を深く理解できること。	【専門知識】専門分野の内容を理解していること。	B - 1 B - 2
B - 3	【実践力】実践力：実験・実習等を確実に実践できること。	【実践力】実験・実習等の内容を理解・実行・考察できること。	B - 1 C - 2
B - 4	【工学の学際的知識】工学の学際的知識：工学の学際的知識を専門知識に活用できる程度に習得すること。	【学際的知識】様々な分野の知識と技術を理解し、複合的に活用するための視野を持っていること。	B - 3
(C) 創造性とデザイン能力			
C - 1	【課題探究力】現状を進展させるための課題の探求・理解が自らできること。	【課題探究力】自ら課題を発見し、その本質を理解できること。	C - 1 C - 2
C - 2	【課題解決力】様々な問題に対処できるデザイン能力を習得すること。	【課題解決力】身につけた教養と実践力を活用し、課題を解決できること。	B - 3 C - 1 C - 2 C - 3

^{*1} : 平成 24 年度からは『学習・教育到達目標』と名称が変更。^{*2} : 平成 22 年度までの学習・教育目標との対応状況。

2. アンケート結果およびその分析

2.1 5年生卒業時アンケート

現在までに実施した 5 年生卒業時アンケートの実施時期および回答者数等は以下のとおりである。今回は、平成 23 年度 5 年生卒業生に対して実施したアンケートの分析である。なお、ここでの「対象者数」とは、5 年生の卒業者数（『学校要覧』等参照）、「回答者数」はアンケート実施時に出席していた学生数を意味する。

なお、今回のアンケートは、ウェブを利用して実施している。

	実施時期	対象者数（名）	回答者数（名）	回答率（%）
平成 14 年度	平成 15 年 2 月	177	161	91
平成 15 年度	平成 16 年 2 月	165	160	97
平成 16 年度	平成 17 年 2 月	190	180	95
平成 17 年度	平成 18 年 2 月	186	178	96
平成 18 年度	平成 19 年 2 月	192	178	93
平成 19 年度	平成 20 年 2 月	167	163	98
平成 20 年度	平成 21 年 2 月	171	168	98
平成 21 年度	平成 22 年 2 月	185	171	92
平成 22 年度	平成 23 年 2 月	174	170	98
平成 23 年度	平成 24 年 2 月	193	188	97

【A：回答者自身に関する質問】

平成 23 年度の 5 年生は在籍者数 197 名、卒業者数 193 名、入学当時（平成 19 年度 1 年次）は 215 名在籍していた（前年度の休学者・留年者数を含む）。

卒業後の進路について、これまでと大きな変化はみられない。全体としては、平成 22 年度に比べ、就職率が増加し進学率が減少したこと、学科別では、機械工学科で就職率が 58 % から 71 % に増加し、進学率が 42 % から 29 % に減少したことが特徴といえる。

ところで、「卒業率」を「卒業時学生数/入学時学生数 × 100」と定義すると、平成 23 年度は 89.8 % で、平成 22 年度（79.5 %）と比べると 10 % 程度増加している。89.8 % という数値自体の評価はもちろん、平成 22 年度との比較から「何を」語れるのかどうか（例えば「留年対策」の効果があらわれている等）、今まで学校として分析をしたことはないが、必要性はないのだろうか。

【B：教育全般の総括に関する設問】

一般教育の『満足度』¹は、5 学科平均 82 %（平成 22 年度は 81 %）。以下、括弧内の数値は平成 22 年度を表す）。電気工学科のみ 58 %（75 %）と大きく減少している。

専門教育の『満足度』は、94 %（82 %）で、12 % 増加。過去 3 年間のうち 5 学科すべてで 90 % を超えたのは初めてである。各学科での取組が功を奏したのであれば、その内容を共有したいところである。

教育設備の『満足度』は、84 %（69 %）で、15 % 増加。機械工学科のみ 76 %（81 %）と減少したが、残りはすべて増加、特に電子情報工学科 90 %（62 %）・建築学科 81 %（59 %）は大きく増加している。

勉強以外の学生生活の『満足度』は、86 %（81 %）で、5 % 増加。電気工学科は 82 %（69 %）と大きく増加している。

学生自身の『到達度』は、76 %（68 %）で、8 % 増加。特に、機械工学科 83 %（72 %）と建築学科 94 %（73 %）は大きく増加している。電気工学科も 61 %（58 %）と増加しているが、他学科と比べ

¹ [満足度] の設問では、回答の選択肢に『満足している』『おおむね満足している』『やや不満である』『不満である』の 4 つがあるが、この 4 つの回答合計数の中で肯定的な『満足している』『おおむね満足している』の回答数のパーセンテージを『満足度』とここでは定義している。また、[必要性]・[教育実情]・[到達度] も同様である。

ると 10 % 程度低い数値となっている。なお、過去 3 年間のうち 5 学科平均で 70 % を超えたのは初めてである。

教育全般の総括として、『満足度』は、4 つすべての設問で 80 % を超え「良好」といえる。『到達度』についても、今回の増加傾向を堅持したい。

【 C : 科目教育に関する設問】

● 一般科目

『必要性』について。5 学科すべての科目平均は、88 % (82 %) で、6 % 増加。音楽・美術も、57 % (54 %) と増加しているものの、依然低い数値でとどまっている。これまでの『報告書』でも、「低学年で受けた授業を 5 年生の卒業時に評価しているので、改善の効果が現れるのにタイムラグはあるかもしれない」と断りながら、「その必要性を学生に理解されていない状況が伺えることから、授業担当者はもとより、一般教育科として対策を講じる」必要があると指摘している。また「認証評価」においても、「一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか」(観点 5 - 3 -①)が問われており、情操教育の必要性を学生に理解させることがよりいっそう求められる。

『教育実情』について。5 学科すべての科目平均は、83 % (76 %) で、7 % 増加。ほとんどの科目で「適正」と答えた学生が増加していることは評価できる一方、英語のみ 47 % (61 %) と 14 % 減少していることは、原因を分析する必要がある。

『到達度』について。5 学科すべての科目平均は、72 % (68 %) で、4 % 増加。こちらも、ほとんどの科目で「身に付いた」と答えた学生が増加していることは評価できる一方、化学・生物 59 % (65 %)、音楽・美術 55 % (58 %)、英語 35 % (49 %) では減少している。特に、英語の『到達度』はこれまでの『報告書』でも対策を講じる必要があると指摘してきたが、『必要性』が 97 % に対して、『教育実情』が 47 % 、『到達度』が 35 % という結果をどう分析し、今後の対策に活かすか、具体的な行動が求められる。

科目教育の内、一般科目について、『必要性』、『教育実情』とともに 80 % を超え「良好」といえる。『到達度』についても、今回の増加傾向を堅持したい。

● 専門科目

○ 機械工学科

平成 22 年度と比較して、平成 23 年度は『必要度』、『適正度』、『到達度』について、多くの科目系に對して上昇している。特に、『必要度』は大幅に上昇しており、『必要』と回答している割合が 30 % 近くも上昇している科目系もある。全体的には例年通り高い値を維持している。

○ 電気工学科

どの項目についても良好な結果で、特筆すべきものはない。

○ 電子情報工学科

これまで、電子工学系科目や総合領域の到達度に比べ、情報工学系科目の到達度は比較的高いと認識していた。平成 23 年度卒業の 5 年生に関しては、電子工学系科目や総合領域の到達度と情報工学系科目の到達度に差異がみられなくなっている。これは、電子工学系の教員の努力の結果か、あるいは、この学年の学生において電子工学系科目への相性が良かったためと考えられる。今後の経過で判断できそうである。

○ 物質工学科

『必要度』、『適正度』、『到達度』が 80 % 以上である。この傾向はここ数年変わりが無く、現在の「物質工学科専門科目（教育システム）」は大きな問題はないと考えられる。詳細にも、基本的な生物（共通科目）の『到達度』が 70 % であることを除いた全ての項目がおおむね 80 % 以上であり、上述のように教育システムの適正がみてとれる。また、昨年度まで 60 % 程度の項目が散見されたが、今年度には該当が無く、今後も注視しておく必要があろう。

○ 建築学科

『必要性』については、特に構造系科目に対する必要性が高く、『おおむね必要』まであわせると必要性は 100 % である。『教育実状』についても、構造系科目に対する適正度が高い。あわせて、科目の組み合わせ次第かもしれないが、計画系科目に対する適正度も高い傾向にある。『到達度』については、例

年とかわりなく、環境系科目が他系の科目よりも若干低く、『身についた』という回答が 30 % 未満である。この結果は、教育実状の適性度が影響しているのかもしれない。

【D：学習・教育目標に関する設問】

まず、平成 23 年度から学習・教育到達目標が改定され、平成 22 年度との単純な比較は難しい。したがって、今回は平成 23 年度のみの結果に対する考察を行った。多くの学習・教育目標に対して、『教育実情』については電気工学科と電子情報工学科、『到達度』については電子情報工学科と物質工学科が他の学科と比較して多少低い傾向であった。しかしながら、どの学習・教育目標も全体的に見ると昨年度よりも少し改善しており、全体の平均値は『適正度』は 85 % 程度、『到達度』は 80 % 程度となっている。

【E：その他に関する設問】

● TOEIC 関係の英語教育

平成 22 年度と比べて、建築学科では『役に立った』および『それなりに役に立った』が 60 % 以上へと改善されている。また、その他の学科は平成 21 年度よりも若干低いものの、全体的には平成 22 年度の場合とほぼ同様であった。TOEIC 関係の英語教育（4 年次および 5 年次）がより役立つものに改善されるよう、担当部署には継続的な改善策をお願いしたい。

● 1～3 学年次の LHR

平成 21 年度および平成 22 年度と同様、LHR について有意義であるとは考えていない学生が多い。ただし、平成 23 年度については、電気工学科で『有意義だった』および『おおむね有意義だった』との回答が 45 % 程度と非常に低く、反対に物質工学科では 85 % 程度と非常に高い。物質工学科の当時の担任に LHR の運営等について伺ってみたい。

● シラバスは役にたったか

『役に立った』および『それなりに役に立った』との回答が、全体的には 65 % であり、平成 22 年度よりも 5 % 減少している。なお、建築学科のみ平成 22 年度と同様、平成 23 年度も 80 % を超えており、注目すべきところである。2 年連続しているのでクラスの違いによる差は考えにくく、建築学科でシラバスの役立て方に対する取組に何を行っているのか情報を収集してみたい。

● レポート等のフィードバックはどうだったか

『適正』および『おおむね適正』との回答が、平成 22 年度と同様に 75 % 程度を維持している。ただし、2 年連続で電子情報工学科では 60 % 以下であり、レポート返却等の改善について検討をお願いしたい。

● 授業時間外の学習指導体制（補習・オフィスタイム制度）の制度の実状

特筆すべきものはない。

● 授業改善アンケートの反映

『よく反映されている』および『おおむね反映されている』との回答が、電子情報工学科で平成 21 年度から 3 年連続非常に低い。昨年度もお願いしていたが、3 年連続で低い評価であることに対する対応策を至急検討していただきたい。

● 学修単位の科目で自学自習に取り組みましたか

『取り組んだ』および『ある程度取り組んだ』との回答は、全学科で 60 % 程度と平成 22 年度と同様に比較的低い。特に、電子情報工学科では 40 % 以下であり非常に低い。学習内容については各科目の内容次第ではあるが、まずは学修単位について、学生に理解を促す努力をお願いしたい。

● 寮の運営・指導

『よかったです』および『おおむねよかったです』との回答が全体平均で 60 % 程度であり、平成 22 年度よりも少し減少している。個人の希望に沿うかどうかという点が含まれているようにも思うが、運営側としては継続して改善点の把握および改善をお願いしたい。

【自由意見】²

多くの意見が出た特定の要望等が見受けられ、また、比較的建設的な意見のように思われるものもあったので、

2. 本報告書には、【自由意見】の学生が記述したすべての内容を記載していない。すべてをご覧になられたい場合は、学校運営検討委員会委員にお尋ねいただきたい。なお、次頁以降の各アンケートにおける【自由意見】についても同様である。

以下に記述する。なお、下記のコメントは、原文のままに記載している。

- ・指導寮生が新しく入った寮生に何を伝えるのか予め把握しておいたほうがいい。
- ・基本情報技術者を単位認定すべき（6人）。コンテスト入賞 1 単位（2人）。もう少し単位認定する技能検定の種類を増やすべき（3人）。もう少し難易度の高い（実際に就職の際求められる）資格も含むべき。単位認定する技能検定の種類や単位数を再考すべきである。英検や漢字検定もあるので、数学技能検定も追加してみてはいかがでしょうか？
- ・追認制度ではなく追試制度にするべきだと思う。春休みに追試みたいな感じでやってほしい。進級後の追認はもちろん必要だが、進級前の追認もするべきだ。単位を落とした年度に一度追認を行ってできるだけ進級にできるようにしてほしい。（4人）
- ・高専が学生のキャリア管理用の WEB ページを作ってもいいと思う。一年次に自分のページを作らせて、毎年、年度末に記入させる。1・2 年次には、「自分が何も行動していない」ということに気付く機会があまりない。早めに気付かせたほうがよりくなる気がする。
- ・電子掲示板のスクロールが遅い。また、その内容を eeffee で見ることができなくなっているので、改善すべき。
- ・掃除用具が古い、あるいは少ない。掃除の徹底。掃除道具を新品にする。環境の整備。（3人）

2.2 専攻科修了時アンケート

現在までに実施した専攻科修了時アンケートの実施時期および回答者数等は以下のとおりである。今回は、平成 23 年度専攻科修了生に対して実施したアンケートの分析である。

なお、今回のアンケートは、ウェブを利用して実施している。

	実施時期	対象者数（名）	回答者数（名）	回答率（%）
平成 14 年度	平成 15 年 1 月	23	23	100
平成 15 年度	平成 16 年 1 月	18	17	94
平成 16 年度	平成 17 年 2 月	19	19	100
平成 17 年度	平成 18 年 1 月	27	27	100
平成 18 年度	平成 19 年 2 月	24	24	100
平成 19 年度	平成 20 年 1 月	23	23	100
平成 20 年度	平成 21 年 2 月	33	33	100
平成 21 年度	平成 22 年 2 月	41	34	83
平成 22 年度	平成 23 年 2 月	33	25	76
平成 23 年度	平成 24 年 2 月	28	26	93

修了生は各専攻全体で例年 30 名程度であり、各専攻や系での回答者数は少數である。したがって、各専攻や系での分析では、回答者数が少ないことを留意しておいていただきたい。

また、特別実習 II , 地域協働演習 I および地域協働演習 II のアンケートにおいて、26 名全員の回答があるが、今回アンケートを実施する上で、web 入力によるアンケート調査を行った際の実施側の設定ミスで必須回答項目になっていたためである。同様に、特別実験および特別演習についても、建築学専攻では開講されていないにも関わらず必須回答項目になっていた。したがって、これらの結果は今回の分析対象から外す。

【 A : 回答者自身に関する質問】

修了生の進路は進学率が 23 % で、前年度（ 36 % ）より少し低下している。学科によって専攻科生の進学意識に少し変化があったと思われる。

【 B : 教育全般の総括に関する設問】

専攻科における一般教育、専門教育、教育・研究環境についての満足度は、「満足している」「おおむね満足している」の回答はおおむね 70 % 以上あり問題ないと思われるが、「満足している」の回答が非常に少ない点が気になる。特に、建築学専攻の学生の評価が低い点が気になる。また、平成 22 年度も同様の傾向であり、より良くするという意味で何らかの対策が必要なのかもしれない。

【 C : 科目教育に関する設問】

気になった項目を、下記に記載する。

- ・一般科目（英語、日本語、社会科目）の『到達度』において、応用物質工学専攻の学生の評価が低いこと。
- ・創造設計合同演習の『必要性』および『到達度』において、全体的に評価が低いこと。また、『教育実状』において、応用物質工学専攻の学生の評価が低いこと。
- ・合同特別実験の『到達度』において、情報系の学生の評価が低いこと。
- ・特別実習 I の『必要性』、『教育実情』および『到達度』において、建築学専攻の学生の評価だけが低いこと。
- ・複合的資質を育成する科目の『必要性』および『到達度』において、情報系の学生の評価が極端に低いこと。

【D：学習・教育目標に関する設問】

『適正度』は全項目でおおむね 80 % 以上であり、学生たちは学習教育目標における各項目の【教育実状】が適正であると認識していると考えられる。また、『到達度』は A-3 のみが 65 % で、その他の項目はおおむね 80 % 以上であり、コミュニケーション関連の授業の『到達度』の向上への教員の努力が必要であろう。

【E：その他の設問】

本設問群において、TOEIC に対する学習支援体制の『満足度』が 35 %、シラバスが『役に立つ』が 42 %、1 時間につき 30 時間の自学自習の取組が 42 % と低かった。他の項目はおおむね 80 % を越えており、上記の 3 項目を除き状況の良さが見て取れる。TOEIC に関する学習支援体制の『満足度』、シラバスが『役に立つ』の項目は、ここ数年 50 % 以下で推移しており、改善策を講じる必要があろう。また、自学自習時間については、年々低下傾向にあり、学生の学習に対する自覚が低下している可能性が考えられ、今後の変化を注視する必要があろう。

【自由意見】

教育システム改善として、重要な指摘は特に認められなかった。

2.3 新入生保護者アンケート

現在までに実施した新入生保護者アンケートの実施時期および回答者数等は以下のとおりである。今回は、平成 24 年度新入生保護者に対して実施したアンケートの分析である。

	実施時期	対象者数（名）	回答者数（名）	回答率（%）
平成 18 年度	平成 18 年 4 月	215	202	94
平成 19 年度	平成 19 年 4 月	209	208	99.5
平成 20 年度	平成 20 年 3 月	210	210	100
平成 21 年度	平成 21 年 3 月	205	205	100
平成 22 年度	平成 22 年 3 月	215	207	96
平成 23 年度	平成 23 年 3 月	212	203	96
平成 24 年度	平成 24 年 3 月	209	137	66

【回答数および割合】

回答者は全体で 137 名であり、新入生全体 209 名の 66 % にあたる。今回のアンケートは、回答方式を紙媒体（A4 版）・web 入力・マークシートの 3 種類に変更しており、回答者（保護者）によっては混乱したため、回答率が低下した可能性がある。この点については、回答方式を本委員会において再検討したい。

【寮生・通学生の別】

『自宅通学生』は 65 % であり、『寮生』は 35 % であった。ここ数年で割合に大きな変化はみられない。学科別にみると、機械工学科における『寮生』の割合が最も多く（約 60 %），電気工学科および建築学科においても回答者の 35 % 以上が『寮生』であった。

【通学生の通学方法】

『公共交通機関』は 47 % であり、『自転車』は 45 % であった。この 2 つの通学方法がほとんどをしめている。

【寮生活】

上記の設問で『寮生』は 47 名であったが、47 名全員からの回答があった。最も多かった回答は『やや心配』の 60 % であり、次に『おおむね心配ない』の 26 % であった。例年、『おおむね心配ない』の回答が最も多く、『やや心配』という回答がつづいていた。平成 24 年度は、『やや心配』の回答が最も多く、平成 23 年度の割合よりも 1.6 倍ほど増加している。『寮生活について最も心配なこと』は、『寮生活』が 46 % と最も多く、つづいて『人間関係』の 39 % であった。

【有明高専を最初に知ったのは】

複数回答のため、165 件の回答をいただいた。『以前から知っていた』が 48 % と約半数をしめており、『知人（身内、親戚等）』（19 %）および『その他』（17 %）が同程度の割合でつづく。『その他』の割合がかなり増加したため（平成 23 年度は 2 % 程度）、『ポスター・パンフレット等』は 4 % と例年とほぼ同程度の割合であったものの、有明高専を最初に知った要因のベスト 3 ではなかった。この原因はわからないが、選択肢がないオープンカレッジなどの行事が関係しているのではないかと考えている。

【有明高専受験を決定した時期】

回答数 137 名のうち、『中学 3 年生の 1 学期頃』が 41 % であり、『昨年 10 月頃』が 25 % とつづく。例年と同様の結果であるが、『中学 3 年生の 1 学期頃』が増加している（平成 23 年度は 26 %）。

【進路決定の際、有明高専の情報を何で得ましたか】

複数回答のため、352件の回答をいただいた。『オープンカレッジ』が23%と最も回答が多く、つづいて『ホームページ』の21%であり、『知人（身内・親類等）』および『ポスター・パンフレット等』が約15%で上位をしめていた。例年、『ホームページ』という回答が最も多く、平成24年度も『ホームページ』と回答した割合に変化はなかった。しかし、平成24年度は、『オープンカレッジ』という回答の割合が例年よりも増加していた。『オープンカレッジ』の「定着」および『オープンカレッジ』における「体験型学習」が、今回の結果につながったと考えている。

【有明高専入学の決め手】

複数回答のため、365件の回答をいただいた。『お子様本人の希望』の35%であり、つづいて『就職率が高い』の29%であった。例年とかわらない結果である。

【入学後心配なこと】

複数回答のため、205件の回答をいただいた。『学業』の45%が最も多く、『学校生活』の26%がつづく。この順番は例年とかわらないが、『学校生活』に回答した割合が増加している（平成23年度は19%）。

【アドミッションポリシーを意識しましたか】

平成20年度からの設問である。回答数135名のうち、『意識した』は71%であり、『意識しなかった』は29%であった。若干ではあるものの『意識した』と回答する割合が増加しており（平成23年度は69%）、多くの受験生の保護者がアドミッションポリシーを意識していることがうかがえる。また、学科別にみると、電子情報工学科の76%が最も高かったが、最も低い学科でも67%の保護者が『意識した』と回答している。

【自由意見】

平成24年度は8件の意見が寄せられた。内容は多岐にわたっていたが、寮生活における食事（夕食）および通学について具体的な内容が記載されていた。

2.4 4 年次編入生アンケート

現在までに実施した 4 年次編入生アンケートの実施時期および回答者数等は以下のとおりである。今回は、平成 24 年度 4 年次編入生に対して実施したアンケートの分析である。

	実施時期	対象者数（名）	回答者数（名）	回答率（%）
平成 19 年度	平成 19 年 4 月	11	11	100
平成 20 年度	平成 20 年 4 月	11	10	91
平成 21 年度	平成 21 年 4 月	7	7	100
平成 22 年度	平成 22 年 4 月	9	9	100
平成 23 年度	平成 23 年 4 月	12	12	100
平成 24 年度	平成 24 年 5 月	12	12	100

例年通り、4 年次編入生は、高校の先生からの情報により有明高専の存在を最初に知ることが多い。情報源としては高校の先生とホームページとしている人が多い。

また、入学（編入）の決め手として、就職率が高いことを挙げている人が多く、次に大学に編入できることと経済的であることを挙げている人が多い。入学（編入）後の心配事としては多くの学生が学業をあげており、自由意見として補習の希望が見られた。

2.5 OB アンケート

現在までに実施した OB アンケートの実施時期および回答者数等は以下のとおりである。OB アンケートは 2 年ごとに実施しており、今回は平成 23 年度に実施したアンケートの分析である。

	実施時期	対象者数（名）	回答者数（名）	回答率（%）
平成 15 年度	平成 15 年 7 月	500	140	28
平成 16 年度	平成 16 年 6 月・9 月	817	130	16
平成 17 年度	平成 17 年 12 月	486	73	15
平成 19 年度	平成 19 年 12 月	512	84	16
平成 21 年度	平成 21 年 8 月	629	97	15
平成 23 年度	平成 23 年 9 月	322	37	11

一般教育（文科系）ではやや不満が目立つものの、一般教育（文科系）、一般教育（理科系）、専門教育（講義）、専門科目（実験、演習等）のいずれにおいても、多くの方がおおむね満足している。また、教育環境や学生生活についても多くの方がおおむね満足している。

学習教育目標に関しては、多くの方が過不足なしとしている。

高専が輩出すべき人材像については、多くの方が技術開発者をあげている。次に多いのが現場指導者であった。また、現場と管理監督者とのパイプ役になれる人というコメントがあった。

高専卒業時において、学生が必ず身につけておかなければならない能力について多くの回答を総括すれば、学習意欲と基礎知識が特に大きく求められている。

以下は、専攻科修了生のみに対する調査についてである。多くの方は、専攻科を進路として選択したことが良かったと感じている。一方、大学学部卒業生と専攻科修了生とのあいだの職務遂行能力に何らかの違いがあるとは感じていない。専攻科生が優れている点としては、専門的な知識あるいは、実習の経験で判断が可能な生産設計分野の知識、実技能力があげられている。劣っている点としては、論理的思考と相手に意見を伝える説得力が劣っているとしている。

今後の有明高専がよくなるためのアイデアという項目に対して様々な多くのコメントが寄せられていた。これらの中では、カリキュラムの目的が伝わるように教育してほしいなどの意見が見られた。

2.6 企業アンケート

現在までに実施した企業アンケートの実施時期および回答者数等は、以下のとおりである。企業アンケートは2年ごとに実施しており、今回は平成23年度に実施したアンケートの分析である。

	実施時期	調査企業数（社）	回答企業数（社）	回答率（%）
平成15年度	平成15年11月	500	153	31
平成17年度	平成17年12月	500	151	30
平成19年度	平成19年12月	442	159	36
平成21年度	平成21年8月	424	158	37
平成23年度	平成24年3月	422	122	32

【回答数】

回答者は全体で122社であり、調査企業数全体（422社）の約32%にあたる。今回のアンケートから、回答方式をweb入力およびマークシートの2種類に変更したが、依然として低回答率であった。回答率をアップするため、今後も回答方式を検討したい。

【JABEE認定校の意識に関する設問】

採用に関して、JABEE認定校の卒業生であることを『ほとんど意識しない』という回答が約52%と約半数をしめている。また、JABEE認定校出身者と非認定校出身者において、『(待遇などに何らかの差をつける)計画はない』という回答が約82%である。例年と比較して、この傾向に大きな変化はみられない。

【卒業生に関する設問】

入社時の実力について、『おおむね満足』が57%と最も回答が多く、つづいて『普通』が25%である。入社後の仕事ぶりについては、『おおむね満足』が66%と最も回答が多く、つづいて『満足』および『普通』が同程度であった。

【修了生に関する設問】

入社時の実力について、『おおむね満足』が50%と最も回答が多く、半数をしめている。つづいて、『満足』および『普通』が24%である。入社後の仕事ぶりについては、『おおむね満足』が44%と最も回答が多いものの、半数をわっている。つづいて、『満足』および『普通』が同程度であった。

【取得してほしい資格に関する設問】

複数回答のため、60件の回答をいただいた。各業種に対応した資格が回答されており、取得してほしい資格については様々であるものの、『一級建築士』および『電気工事士』という回答が多かった。得られた結果は、回答していただいた企業によるところが大きい。

【専攻科修了生と大学卒業生の比較に関する設問】

回答数121社のうち、『専攻科生の採用実績がない』が39社であり、全体の32%をしめていた。専攻科生の採用実績がある残り82社の回答を分析すると、『(業務遂行能力の差は)ないと思う』が57%と半数以上をしめており、つづいて『少しあると思う』が28%と約4分の1を占めていた。

『あると思う』および『少しあると思う』と回答した企業に、その差異を尋ねたところ、30件ほどの回答をいただいた。その内容は多岐にわたっており、『専攻科修了生が優れている点』については22件、『専攻科修了生が劣っている点』については5件、『その他』として3件の意見をいただいた。『専攻科修了生が優れている点』としては、「実践的な能力」や「専門分野における知識」を挙げる企業が多い。反面、『専攻科修了生が劣っている点』としては、「対人的なコミュニケーション」や「いろいろな意味での幅広い

知識」を挙げる企業が多い。

【学習・教育到達目標に関する設問】

回答数 121 社のうち、学習・教育到達目標における不要な項目は、『ない』が 96 % と大半をしめており、『ある』がわずかの 4 % であった。反面、学習・教育到達目標における不足な項目は、『ない』が 77 % であるものの、『ある』が 23 % で全体の 4 分の 1 をしめていた。

【自由意見】

平成 23 年度は 17 件の意見が寄せられた。内容は多岐にわたっていたが、上記に関連した内容や高専卒業生に対する特有の指摘が見受けられた。

3. あとがき

本委員会が本校の教育プログラムの継続的改善に資するために行ってきましたアンケートの実施・分析・報告活動は今年で満 10 年を経過しました。8 回目として提出する今回の本調査報告書は、平成 23 年 7 月から平成 24 年 6 月までの実施分を前回までと比較して分析したものです。

今回の分析の結果、継続的改善という観点からは、本校の教育システムは、全体的には良好の状態であると思われます。しかし、改善あるいは検討をする事項が依然として存在することも事実です。

主に改善すべき点として、5 年卒業時のアンケートの『必要性』を挙げなければなりません。音楽・美術は、57%（54%）と増加しているものの、依然低い数値でとどまっています。これまでの『報告書』でも、「低学年で受けた授業を 5 年生の卒業時に評価しているので、改善の効果が現れるのにタイムラグはあるかもしれない」と断りながら、「その必要性を学生に理解されていない状況が伺えることから、授業担当者はもとより、一般教育科として対策を講じる」必要があると指摘していました。また「認証評価」においても、「一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか」（観点 5・3・①）が問われており、情操教育の必要性を学生に理解させることができがよりいっそう求められていることからも、早急に改善策を立てる必要があります。

また、英語の『到達度』はこれまでの『報告書』でも対策を講じる必要があると指摘してきましたが、『必要性』が 97% に対して、『教育実情』が 47%，『到達度』が 35% という結果をどう分析し、今後の対策に活かすか、具体的な行動が求められます。

専攻科修了時アンケートにおいても、3 つ特記すべき点があります。TOEIC に関する学習支援体制の『満足度』とシラバスが『役に立つ』の項目では、ここ数年 50% 以下で推移しており、他の点と比べて非常に低い結果となりました。何らかの改善策を講じる必要があると考えられます。また、1 時間に 30 時間の自学自習の取組については、年々低下傾向にあり、学生の学習に対する自覚が低下している可能性が考えられ、今後の変化を注視する必要があります。

「まえがき」で上述したように、本調査報告書は、学校の継続的改善に資することを目的にしています。本報告書が各部署において改善に利用されることを切に希望する次第です。そのためには、まず、本校の教職員各人が、本調査報告書における関係箇所を一読し、本校に対する学内外からの評価を認識することが必要であり、責務でもあると思います。そして、関係各所で共通認識に基づく改善等の検討がなされることを切に願う次第です。

最後に、アンケートにご協力いただいた関係各位に深く感謝申し上げます。

学校運営検討委員会

委員長 内海 通弘（電子情報工学科）

副委員長 小林 正幸（物質工学科）

坪根 弘明（機械工学科）

尋木 信一（電気工学科）

小野 聰子（建築学科）

谷口 光男（一般教育科）

（事務担当 原賀 亮治（総務課企画室））